

Title	アジア経済復興への展望
Sub Title	Prospects of economics reconstruction in Asia
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1949
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.42, No.2 (1949. 2) ,p.94(20)- 110(36)
JaLC DOI	10.14991/001.19490201-0020
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19490201-0020

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アジア經濟復興への展望

山本 登

はしがき

中共の壓倒的攻勢と蒋介石總統の下野、朝鮮の動搖、さらには東南アジア諸地域における共產運動の執拗な繼續をめぐり、アジアの政治情勢は、戦後最大の混亂を示してゐる。かくてはその經濟復興の推進も望み得ず、世界經濟安定化への要望も、この一角から切崩される懼れなしとしない。

されば一部に傳へられるアジア・マーシャル・プランの性格が、ヨーロッパのそれと對比して、當初から多分に政治的そして時には軍事的意味をも含みがちなる理由も肯かれる。だが現在の情勢よりすれば、この部面に對して一層早急な且つ強力な措置の採られることも不可避であらう。最近の東亞反共共同防衛體制への動きもその一つの現はれであり、又トルーマン米國大統領もその就任演説に於いてアジアへの援助擴張の意圖を明らかにした。

したがつて政治的考慮を離れて、アジア經濟復興の問題を論ずることは出来ないけれども、逆に云へばかかる政治的動搖を喚起した所のアジア經濟に潜む内在的要因を明らかにすることなくしては、當面の政治情勢に對する判斷

も、又アジア經濟復興の方向に關する見透しを與へることも不可能であらう。

かかる觀點から、本稿は戦後の世界經濟の變貌の過程において、アジア經濟自體の構造的變化の様相を明らかにし、これを基礎として、その經濟復興の前途に關する若干の展望を試み度いと思ふ。この場合にもそれは經濟的のみならず、政治的、社會的に幾多の複雑な問題を藏し、その詳細な検討は、よく小論の全うし得る所ではない。よつてこゝでは經濟的復興の問題を、とくにその世界經濟的關聯の側面から、概括的に考察するに止める。

一、戦後世界經濟の變貌

第二次世界大戦後の世界經濟が、戦前に比較して著しい構造的な變化を示してゐることは、屢々指摘せられる如くである。勿論これは今次戦後において遽かに前面に露呈されたといふよりも、既に第一次世界大戦、その後の世界恐慌、さらに第二次世界大戦を通じて次第に顯現され來つた諸矛盾の擴大として捉へることが可能であらう。

蓋し第一次世界大戦後における構造的變化の諸指標として、少くとも次の四つの特徴が挙げられる。

- (一) 戦勝國と戦敗國の間における經濟力の懸隔(ドイツ帝國並びにその同盟諸國の没落)
- (二) 戦勝國相互間における經濟的不均衡(イギリスの絶對的優位に代るアメリカ並びに日、伊等の進出)
- (三) 先進國と後進國間及び本國と植民地間における經濟力の相對的變化(カナダ、印度、濠洲その他各植民地における經濟的發展)
- (四) 社會主義國ソ連邦の生誕(地球の六分の一に當る面積の資本主義世界市場よりの脱落)

これらはいづれも通例、所謂世界資本主義の矛盾を構成するものとして指摘せられる所であるが、その進展がやがて第二次世界大戦の基本的誘因を形成したことについては、異論はないであらう。

この間激甚な世界恐慌の影響をも加味して、(一)と(二)はナチス・ドイツの勃興とこれを中心とする所謂樞軸陣營の結成を導き、これに對し(四)は戦前における國際的人民戦線の温床となり、又これに對立する廣汎な反ソ戦線の設立を招來した。さらに(三)と(五)の要素の絡み合ふ所においては例へば伊・エ戦争、中・日戦争の勃發をはじめ、世界の後進諸國、植民地をめぐる國際勢力の錯綜化をもたらした。

第二次世界大戦も亦、當初獨對英佛の戦鬪を直接の契機として開始せられた限りに於いて、所謂帝國主義戦争としての性質を含むものであつたが、後半、ソ連邦及びアメリカの聯合國側参戦による米・英・ソの緊密な協力體制の樹立を通じ、反ファツシヨ戦乃至は民族解放戦としての新たな性格を持するにいたつた。

ソ聯を加へた聯合國側の協力體制が、戦後においても強力に持續し得たならば、戦後の世界政治、經濟情勢は餘程異つた展開を示し得たかも知れない。その可能性が根元から喪はれたとはいへないまでも、「二つの世界」への分離化傾向の裡に、「二つの世界」への希望は益々薄らぎつゝあるかの感が深い。

しかる限りに於いて、既述の第一次世界大戦後における世界經濟の諸特徴は、戦争を通じて何等の解決を示すことなく、愈々擴大された形において今次戦後において顯現化しつゝあるとはいへばならない。

一言にしていへば、それは戦後世界各國の生産力が著しい程度においてアンバランスに陥つたといふことである。それは既掲の線に沿ひ、再び次の四つに整理することが出来る。

- (一) 戦勝國と戦敗國の經濟力の不均衡(日・獨・伊三國の全面的解體)
- (二) 戦勝國中、アメリカ經濟力の壓倒的優位と戦災國との間における不均衡
- (三) 戦禍を蒙らなかつた後進國、植民地等における一層の經濟的發展と各植民地の政治的獨立の實現(印度・ビル

マ・比律賓・インドネシア等々)

(四) ソ連を中心とする社會主義勢力の擴大(東歐における人民民主主義諸國の發足並びにアジアの共產攻勢)
かくして戦後の世界經濟は、米・ソの對立を基幹に置き乍ら「戦勝國と戦敗國、戦災國と非戦災國並びに非戦災國相互の間における激しい經濟的不均衡によつて特徴づけられてゐる」との概括が可能となる。

しかも一方の極におけるアメリカの富裕な經濟力を支柱とする資本主義的世界經濟體制の再建の努力と、他方の極におけるソヴェートの計畫經濟を軸とする社會主義的經濟圈の擴充企圖との對立の裡に、爾餘のヨーロッパ及びアジアにおける荒廢諸國は、再建の方途を求めて、いづれかの陣營に吸引されつゝある。

アメリカの對外援助が、對歐復興援助(マーシャル・プランの遂行)を第一義とした限りに於いて、ヨーロッパにおける兩勢力の區分が一應明確化し、(西歐十六ヶ國對東歐八ヶ國)尙多くの係争問題を胎み乍らも(ベルリン問題、ユーゴー問題、北大西洋同盟問題)、各傘下の諸國が夫々可成りの速度を以て再建の軌道を進みつゝあるに反し、アジアの情勢は餘りにも混沌たる實情にある。

戦争の結果は、この地域に洵に過重な影響を及ぼした。戦争中、これら諸地域の大部分は、日本の支配下に荒廢に委ねられたのであり、敗戦による日本の没落後も、中國内戦の繼續、解放朝鮮の政治的騷擾、さらに獨立後における東南アジア諸地域の紛争により、經濟的には全く貧窮のどん底に陥つたに外ならない。

かくてこれらの地域に要望される所は、何よりも政治的安定の實現であり、これまで外部よりの援助もそのための政治借款を主軸とするか、經濟的には最小限度の經濟安定のための復舊援助に止まらざるを得なかつた。そしてこの點にアメリカからの援助の限界點が劃されたと見られるが、政治的安定も亦、經濟的安定を前提とせずしては具現困

難なことを思ふとき、この經濟的安定を妨げるアジア自體の側における諸要因に目を轉じなくてはならない。

二、アジア經濟の構造的時質と民族運動の二つの途

戦争による荒廢が、アジア地域において極めて甚しかつたこと、並びに戦後の政治的混亂が、その復舊を著しく阻害してゐることについては既に一言した。しかしかかる政治的要因を暫らく措くとすれば、アジア經濟の復興を制約する基本的な經濟要因は、いふまでもなくこれらの地域を通じて見られる既往からの經濟的後進性と植民地性(半植民地性)に求められるであらう。

戦前唯一の獨立國としての日本すら、なほ經濟的にはその後進的性格と對歐米依存性から、完全には脱却し切れなかつたのであるが、その他の諸地域は、ヨリ低度の經濟的發展段階において、或は日本に對し、そして多くは歐米諸國に對し、植民地的乃至は半植民地的從屬關係にあつた。中國、印度等は謂はゞ半植民地的狀態に在つたと目され、東南アジアの諸國は錯雜せる國際勢力の下に、純然たる植民地的地位に緊縛されてゐた。

戦時中、印度を除くこれら諸地域は、日本軍の進撃により一度は戰場と化し、さらにその占領下に政治的には民族獨立への意識を煽られ乍ら、經濟的には日本の戦力増強目的への寄與或は苛酷な現地調辯施策の強行に基いて、荒廢の一途を歩んだ。

戦争經濟の要請が、軍需生産への集中の裏において、一般生産手段、そして又とくに消費資料の過少生産を不可避とすることは通例ではあるが、それが後進的、植民地的なアジア諸國に及ぼした影響は殊に深刻であつた。従來の輸入國或はとくに本國との經濟關係の遮斷により、一切の工業用資材の不足に直面し又舊來の輸出向特産物の輸出停止と自給用作物への強制轉換は、多大の經濟的困難と損耗をもたらした。

しかも戦後において、戦勝國たる中國の内戦、印度の政争、解放國たる朝鮮の分裂等はいづれも夫々の統一的な復興工作の延滞を招き、加えて東南アジア植民地の獨立運動の混亂は、全アジア地域の經濟的弱体化と不安定化を導いたに外ならない。

政治的な獨立乃至は民族獨立意識の刺戟をうけて、戦後のアジア經濟再建の目標が、後進性の克服と植民地性の拂拭におかれてゐることは自明である。その要望は全般的な經濟的近代化(工業化)と自主化の聲に表明されてゐる。にも拘らず前記の二つの基本的な性格は、依然として、この新しい志向を根深く制約してゐると見てよからう。

戦争による直接の被害もさる事ながら、工業化への基礎を造出する民族資本の蓄積度において若干の例外を除いて(印度、中國)、全く貧困である。例外をなす印度、中國と雖も、その後の政争、内戦の餘波をうけてその育成の停頓してゐることは論を俟たない。かくて經濟的再建に近代化のためには、殆んど外國資本の援助に依らざるを得ない事情にある。加えて國際勢力の壓力は、屢々既往の植民地的關係の持續を圖るかの如くであり、とくに佛印、蘭印等においてその具體的事例を見出すに困難でない。

かくて现阶段において、アジア經濟は二つの基本的性格を尙基底に包藏しつつ、政治的動搖に災され乍ら、次の如き構造的時質を呈示し、且つ又構造的變化の過程にあるものと見られる。

先づその構造的時質の一として挙げられるのは、全體としての不統一的な、異質的な經濟構造の保持である。即ち戦敗國であり乍ら主としてアメリカの援助の下に近代工業國としての態勢を整へつつある日本、次いで漸く輕工業部門の確立へ、そして或程度の重工業的發展に乗り入れ乃至は入り得る機運にある印度・中國等、さらには近代化、自主化への意欲は熱烈であり乍ら、目下の處、依然として農業領域的態勢を遠く離れるを得ない東南アジアの舊植民

地諸國等々の並列的な存在である。

かかる異質的な經濟構造は、これと對蹠的なヨーロッパの同質的經濟構造の地域との比較において、綜合的・組織的な外部的援助の導入を阻害する條件とも成つたのであり、それが統一的・立體的に組織化される場合においてのみ、漸く外部的援助を招く途を拓き得ると思はれる。後述の國連アジア・極東經濟會議の動向は、この線に則するものであらう。

全體としての不統一性に止らず、特質の二としては一國民經濟社會内部における多元的要素の存在を指摘せねばなるまい。それは後進國乃至植民地としての常則でもあるが、外來資本勢力と原住民社會との對立、さらにはその兩者の中間における買辦的勢力の介在である。中國、印度等においては、既往から民族資本中の大なるものが、この買辦資本階級を代表したが、東南アジアの諸地域においては、この階層は華僑或は印度人によつて占められ所謂東洋外國人社會として、複合社會乃至複合經濟の一支柱をなした。

したがつて戦後の全アジアを通じて見られる經濟的近代化乃至自主化の運動を軸とする構造的變化の過程において、前述の全體としての異質的構造の調整、或は一國內における多元的要素の調和には、多くの困難な問題が提出されてゐると解される。戦後の國際情勢の推移並びにアジアにおける熾烈な民族獨立運動の展開に當面して、それは一層複雑な様相を呈しつゝある。ことに東南アジア地域においては、華僑乃至は印度人の既成勢力排撃から、深刻な民族的軋轢をも醸成しがちである。

由來、植民地における民族運動は、まづ民族資本の勃興を根幹として、外來資本に對する對立の形をとる。しかしその内部においてはこの民族資本に對して國內労働者階級の對抗が發生し、しかもこの兩者は排外といふ點においては共同戦線に立ち得る。だが民族資本階級が外來資本勢力と妥協する場合には、労働者階級は全面的な規模において反資本家闘争に乗り出し、且つ自ら民族解放運動の主役を擔當する傾向を有する。

戦後のアジアの情勢は、その民族獨立運動の方向においても、およそ二つの途を與へた。一は民族資本の擡頭乃至育成を軸とする途であり、他は一般原住民大衆の覺醒を基盤とする途である。勿論第一の途は民族資本の或る程度發達した地域において採られ、印度、中國(國民政府)及び比律賓等がこれに屬し、第二の途は民族資本形成の殆んど見られなかつたその他の諸地域、とくに佛印、蘭印等において強力に展開された。國際投資勢力の錯綜せる中國において、中共が國民政府と對立して、民族解放の立場から、この途を進めつゝあることは注目し得る。そして前者の場合、外來資本の導入を積極的に圖りつゝ、主として資本主義的な經濟再建のコースを進めがちなのに對し、後者の場合に國有化・社會化を通じて多分に社會主義的なコースを採る傾のあることも注意を要する。ことに東南アジア地域においては、嘗ての本國勢力のみならず、中間層たる東洋外國人勢力の排撃に、重點が注がれつゝある事實は、これら地域の原住民全般が「獨立への要望」と「貧窮からの解放」を目指して、彼等の生活に直接接觸してゐた中間層の排除を強く念願とする理由に基く。

現實にアジア地域に對する外資導入の停頓乃至は外資に附隨する諸種の制約的條件への考慮から、漸次第二の途が弘められつゝある傾向が窺へる。中共の進出は、正しくこの線を代表するものである。その反面、外來勢力の再進出が、この企圖を立切らんとする部面も漸く活潑である。佛印におけるスアン政權の擁立、最近におけるオランダのインドネシア共和國攻撃はこの事例に屬する。

かくてアジア地域は、その經濟上の構造的特質を基礎として、なほ右に左に旋回する民族運動の途上にあるといへ

三、アジア經濟復興への途

恰も民族運動の二つの方向に對照するかの如く、アジア經濟復興の方途も亦、大きく二つの線に沿つて劃策されるかの如くである。

その一は國際連合經濟社會理事會に所屬するアジア・極東經濟委員會の數次に互る會議が指向する方向であり、その二は未だ前者程の組織的なプランを持つには至らないが、アジア及び中東地域の諸民族、諸國家の代表によつて構成される全アジア會議の志向する方向である。

前者は一九四七年六月上海における第一回會議を皮切りに、同年十一月比律賓バギオにおいて第二回會議、一九四八年六月印度オタカムンドの第三回會議、同年十一月濠洲ラップストーンにおける第四回會議を経て現在に至つてゐる。

その間、當初は委員會の手續上、機構上の問題乃至はその他の抽象的な問題の討議が中心となつてゐたが、漸く第三回會議あたりより本來の目的たる荒廢したアジア經濟復興の具體策検討の段階に入つた。それに應じて、アジア復興のための日本の工業力、技術の利用問題が具體的な展開を示すにいたり、ことに第四回會議においては、この點を含めて総合的なアジア復興五ヶ年基本計畫が上程され、又とくに對日貿易増進委員會の設置が可決せられた。

復興五ヶ年基本計畫は、ヨーロッパ、マーシャル・プランに匹敵する内容を以て、謂はゞアジア、マーシャル・プランの構想に通ずるものである。支出經費總額百三十六億弗を計上し、その中約六十四億弗はアジア地域内の財源にて賄ふこととし、残りの七十二億弗を資材の輸入及び技術員の招請を中心に、外資の導入に期待する。その部門別制

常額の内譯は次表の如くである。(單位百萬弗)

輸送	八、二三〇	重工業	六六〇
織維工業	一、八八五	鑛業	一五七
電力開發	一、八二〇	炭坑業	一一八
肥料工業	九〇〇		

(註) 世界週報第三〇卷第二號及び朝日新聞昭和三十三年十一月二十二號より

即ち本地域内における輸送の未發達が、その資源の完全な利用を妨げる最大の隘路をなしてゐる點に着目して、全經費の約六〇%を鐵道、水道、道路の復舊、改良に當て、以下電力開發の推進と輕工業、就中織維工業の建設に重點を置く。

さらに資本財と設備への需要を充たすためには、日本工業並びに技術の利用を積極的に取上げた。この目的の實現のためには、現在主としてアメリカから日本に供給されてゐる食糧及び原料の供給をアジア地域が擔當することが必須となるが、この點は(一)にはアメリカに代替しうる度合、(二)にはこれら地域の購買力如何によつて制約されざるを得ない。したがつて現在これら地域の輸出品の不足がハンディキャップになるとの觀點から、打開策として日本との間における金融、貿易協定の設定を勸告し、且つ對日貿易増進委員會の設置となつたのである。

だがこのプランも、未だ抽象的な論議の枠を出ない。プランの審議も未了に終り、結局三ヶ月後の特別委員會にかけられることになつた。

しかもプランのもつ最大の弱點は、中國、印度及びインドネシアを主要な對象としてゐることであり、周知の如く

これらの地域における政情の不安は、著しくその實現の前途を暗くしてゐるといはねばならない。情勢の推移は、かゝる総合的な計畫促進とは逆に、個別的、重點的復興援助の施行を導く可能性を強めつゝあるとさへ見られる。

だが本會議のもつ根本的な問題は、發足以來屢々激しい論議の的となつた「參加國の範圍」に示される如く、委員會議の內容に胚胎する。國連の一機關として、それは先づ米、英、ソ連、濠洲、中國、佛、和、比、シヤム、印度の十ヶ國を以て成立した。即ち嘗ての植民本國を網羅し、アジア諸國の參加數が比較的少い點に問題を藏したのである。爾後第二回會議よりパキスタンが參加し、又新西蘭の加盟が新たに承認された外、准委員國としてビルマ、セイロン、香港、カンボジア、ラオス、マレー連邦、英領ボルネオ等の加入が承認せられた。かくて第三回會議には前記十一ヶ國の外、新西蘭とビルマが正委員國として參加し、外に香港、セイロン、カンボジア、ラオスの各准委員國代表とマレー連邦と英領ボルネオから一名の代表が出席し、第四回會議もこの十三ヶ國代表と香港等六准委員國の代表によつて構成された。

この間、インドネシア共和國の參加をめぐつて第二回會議より議論が沸騰し、延引を重ねてゐたが、結局第四回會議においてオランダの猛烈な反對を押し切つて准委員國として承認され、同時にオランダ領東インド及びネパールも准委員國として認められた。

さらに第三回會議より、日本占領連合國最高司令官代表が、朝鮮占領米軍事政府代表及びイギリス東南アジア高等辦務官と共に、オヴザァーヴァーとして出席してゐることは、日本との關係或はこの頃からのアジア情勢の變轉に鑑みて注意せられる所である。又全會議を通じて、國際復興開發銀行、國際通貨基金、國際食糧農業機構、國際労働機構等々が専門機關代表乃至はオヴザァーヴァーを送つてゐることは、前記の正委員國構成に見られる大國的特質に國連

的性格を加味するものとして指摘せられよう。

かゝる構成國の内容から容易に推察せられるごとく、本會議はその内部に多くの對立的要素を包含する。その隨一は嘗ての植民本國對舊植民地たる新興アジア諸國の對立であり、參加國の資格問題についても、又外部的援助の性格についても、屢々激しい議論を生む所である。これは又(二)にその背後における米、ソの對立を反映してゐる。さらに(三)には有力な指導權をもつアメリカとこの地域の最大の舊勢力たるイギリスの利害も、必ずしも常に一致しない、(四)にはアジア諸國相互間においても、その政治的地位、經濟的發展程度の相違或は民族的構成から屢々軋轢を生みがちである。

かゝる謂はゞ空間上或は構造上の摩擦に加えて、國連の一機關としての活動のテンポに關する問題、その時間的な制約の點を考慮に入れるならば、叙上の総合的な經濟計畫が、全般的調整を得てしかも迅速に具體化されるには、尙相當の工作与時間を要するものと見なければならぬ。

但しアジア地域のいづれもが、殆んど自力による再建、開發の困難な實情から、熱心に外資の導入を要望する場合、資材、技術の援助に積極的な關心を寄せる本會議の動向は、確かに一つの經濟復興への途を指示するに足りる。それが現地における民族資本との提携乃至はその培養を通じ、所謂ブルジョア民主革命の促進劑として、民族運動の第一の途と結ぶ傾の強いことも、蓋し當然であらう。

これに對し、經濟復興の第二の途を提示する全アジア會議の構想は、進歩的性格を濃く保有する。これはその構成が印度、中國を中心に日本を除くアジア、中東の三十二ヶ國によつて代表される純粹の民族的會議たる必然の歸結であらう。一九四七年三月ニュー・デリーで開かれた會議において、經濟問題を中心に討議を行つたが、その場合に

「國家は外國の政治的影響、外國資本及び外國人の支配から解放せられることが必要である」との原則を確立し、農業再建については土地の再分配を軸とする農業の近代化、工業的發展に關しては、やはり外資の導入を要望したが、これに對する國家統制の必要を強調することによつて、外國資本の國內經濟支配の排除を明確に謳つた。

參加諸國の政治的動搖、又とくに經濟的微弱のために、強力な具體的計畫の上程には至らなかつたが、アジア各民族の僞らざる願望の開陳として、これに耳を藉すべきであらうし、それが又多分に民族運動の第二の途に連る意味から、今後の發展に一層の關心が寄せられる。

ごく最近(一月二十日)、インドネシア紛争問題の審議を題目として、アジア・中東の十九ヶ國より成る會議がニューヨークにおいて開催せられた。本題目に對する國連安全保障理事會の決議を微温的として、滿場一致を以て明年一月までにオランダのインドネシア共和國に對する完全なる主權讓渡を要求し、國連安保理事會への勸告提出を決定した。事の成否は兎も角として、アジア及び中東自體の全民族的な意圖の表明として、心理的效果を無視し得ないのみならず、新興國全民族の自主的結合への里標を一步進めたものとして高く評價せられる。

だがアジア經濟復興のためにいづれの途を選ばにしても、外資の導入は不可欠の要件であり、當面の問題は輸出力の増強とこれを通じての支拂能力の擴張でなければならぬ。かくてアジア經濟の復興も亦、決して世界經濟との關聯を離れては存立し得ないことは明白であらう。

四、アジア經濟復興への展望

既に明らかな如く、經濟的近代化と自主化を究極の目標として、アジア經濟復興の促進が圖られる場合、それ自身の側における民族資本の貧困は、有力な阻害條件を形成する。しかも舊投資勢力の殆んどが(英、佛、蘭)今なほ餘

裕ある投資力を有しない際に、當然そこには戦後最大の投資國としてのアメリカの地位が浮び上る。

前述のアジア・極東經濟會議の動向は、多分にこれへ向つての通路の打開を意味するものではあるが、これまでの経過においては、一つはアジア政治情勢の不安定のため、二つにはアメリカ自身の立場(對外援助におけるヨーロッパ優先主義の保持)よりして、積極的な進展を示し得なかつた。

加ふるにこの地域をめぐる國際勢力の錯綜と複雑な民族運動の絡み合ひは、事情を一層困難ならしめてゐる。最近における中共の進出或は東南アジア共產運動の熾烈化を一の轉機として、豫想されるが如き防共體制樹立への途が進められるならば、それはヨリ多く政治的、軍事的考慮を附加することに轉化する。

純經濟的には、アジアの立場としては、圓滑なる外資導入の途を拓く以外にはない。それには政治的安定の實現が前提となることは繰返すまでもないが、經濟的にはアジアにおいて自主的にその受容れ態勢を整備することが肝要である。この點について、昨夏日本を訪れた張群前中國行政院長の「アジア經濟集團結成」の提唱は一つのヒントを與へるに足りた。それは「今後のアジアの課題はいかにして自分の手で資源を開發し商品化し、自らの力によつてアジア人民の生活程度を高めて行くかにある」として、この目的のために「アジアの各國家民族が寄り集つて國連憲章の規定する經濟協力に關する精神に立脚し、同時にアジア極東經濟會議の工作と表裏一體となつて互助互惠の「アジア經濟集團」を構成する必要がある」旨を力説した。それは更に又「アジアの經濟は發展し繁榮せねばならない。しかし經濟的發展は平均化した繁榮でなければならず、全面的でなければならぬ。アジア民族の生存と安全は保障されねばならないが、民族の生存は自主的で、安全は集團的でなければならぬ。經濟的發展と繁榮、民族の生存と安全といふ二つの問題は分離できない性質のものである。われわれはまずアジア民族の共同の自由を確立すべきで、そして

始めてアジア民族は共に脅威から免れうるのである」と強く指摘した。

一片の報告書の形式における聲明として、何等の具體的な計畫は盛られてゐない。そして世界經濟における中國の地位、或は張群氏自身の抱く黨派的見地への勘考を以て、吟味されなければならない言葉ではあるが、かゝる抽象的な言辭の中に、現段階におけるアジア民族の在り方について一つの示唆を與へるに足るであらう。

即ち一應は國連の枠内でのアジア經濟の復興促進に希望と敬意を寄せながら、要は全アジア民族自ら自主的な努力と協力が要請せられる。そしてこの方向は「全アジア會議」の標榜する所と寧ろ接近をさへ示すのである。

しかればアジア經濟復興の現状は、かゝる自主化方向の前進を裏付け、且つ一層推進するに足るものであらうか。現在までの経過に關する限り、遺憾乍ら答は否定的である。この點について一に原始産業の豫期以上の回復が傳へられ、二に地域的バスター貿易の進展が報告せられてゐる。例へば前者について、とくに舊來からの輸出向特産物たるゴム、コブラ、キニーネ等（この三者は既に一九四七年において戦前水準に到達し、夫々一〇三%、一〇八%、一〇〇%を示した）をはじめ、米、砂糖、石油、稍々降つて錫等の可成り顯著な回復が記録された。この事實は素より土地と勞働力に多大に依存する原始的な生産力構造の賜であり、これら特産物貿易が輸出餘力の進出に資する効果は否定出來ない。

だが戰爭中の諸外國における自給體制の設定、就中代用品工業の發達（例へば人造ゴム）は必ずしも戦前の市場を保證し得ない。それにも増して、かゝる輸出向特産物中心の經濟復興は、往々にして嘗ての植民地經濟の再現を通じ、舊勢力の再進出に途を與へる危険を内包する。かくては又舊勢力と新勢力との間の徒らなる確執の間に、自主化の芽を害ふとも限らない。

後者の地域的なバスターについては、中・印間をはじめ比・佛印間、蘭・イ間、印・イ間等々双務的協定が相次いで成立し、最近では日本との間にも漸次締結を見た。（日・印、日・シヤム、日・蘭、（インドネシアを含む）等。かゝる双務協定は前述のアジア經濟集團の趣旨にも副ひ得るものであるが、さらに総合的な多邊的な協定への發展が希望せられる。

だがヨリ根本的には、さらに廣く諸外國を相手とする貿易網の伸張を通じて、世界經濟への参加が促進されなければならぬ。既にヨーロッパ、マーシャル・プランのアジアへの適用に基づき歐・ア・米の三角貿易の形において、若干の進捗が示されてゐる。その一はヨーロッパが援助資金の一部をアジアへ流用して、アジアの輸出向特産物を買付け、アジア諸國はその得た弗資金を以てアメリカより機械その他の工業製品を購入する途であり、その二はアメリカ側の立場から、ヨーロッパ諸國に對し、その植民地の戰略資源の對米賣却を求め、アジア諸國はその得た弗を以てこれら原料の増産を圖り、對歐輸出を増進すると共に、對歐輸入をも促進する途である。

しかしこれらはいづれもアジア經濟自體の復興よりは、ヨーロッパ復興援助の推進手段としての役割に重點が置かれてゐる如くであり、前の場合と等しく既往の植民地的經濟構造復活の可能性を含む感が濃い。この點に關しては寧ろ最近の米・日・アを通ずる三角貿易の形成の方向が、アジア經濟復興にとつては、一層圓滑な作用を及ぼすと見られる。即ちアメリカの日本工業再建に對する資本的援助により、日本はアジア地域の食糧、原料と交換にアジア地域の需要する衣料、機械類等の供給を擔當する。そしてアジア地域は日本から得るこれらの工業製品とバスターに、ゴム、錫、キニーネ等の戰略資源をアメリカに提供する方法である。これによつてアメリカはその資本のアジアにおける最も効率的な運用を見出し、日本は工業の再建に潤ひ、アジア地域は工業化の提徑を進むことが可能となる。

だがいかなる方式が描かれようとも、結局は自らの力による政治的な安定と經濟的な受容れ態勢の確立如何にある。アジア地域はそのもつ異質的な經濟構造並びに複雑な社會的構成の故に、まだ幾多の難關に逢着せざるを得ないであらう。ことに内外の政治情勢の推轉が及ぼす影響は豫測の限りでない。それは經濟復興への見透しを著しく困難ならしめる。たゞ最近の情勢から一つの展望を試みるならば、中共の進出は、一の現實的勢力として、所謂「新民主主義」推進の礎石を、まづ中國において形作ることゝならう。さすればそれは民族運動の第二の途にとつて、好箇の刺戟材料となるのみならず、延いてはより多くアジア民族運動の統一化——全アジア民族の自主的結合にとつて有効な作用を及ぼし得るであらう。だがこれとても、素より早急な實現は不可能である。敢て繰返すならば、國際情勢の推移は、さらに何時、不測の要因を附加するともはかり難いのである。この點に關し、最近におけるアメリカの對日、對華政策の動向は、一の注目すべき展開を示すかの如くである。

とまれ眞の民主化の線の上に、アジア經濟の自主化が導かれてくるのではなからうかとの一の期待が抱かれる。蓋しこの基盤の上のみ、外部勢力との間に自主的なしきも柔軟性ある接衝が可能となり、經濟的近代化の有利な推進手段を見出し得ると考へられるからである。

これは一つの試途であり、或は又單なる願望につきるかも知れない。だがかくしてこそアジア經濟も亦、世界經濟の一環として復興の軌道に乗り、その安定の一翼を擔ふことゝなるのではなからうか。(一九四九・二・二三稿)

重商主義解體期における科學的賃銀理論の諸萌芽

—賃銀學說史序說(一)—

黒川俊雄

筆者は既に「英國近代社會の生成と賃銀理論」(三川學會雜誌第四十二卷第一號所載)について考察した際、賃銀に關する「初期の理論的考察」が、未だ現象の本質を闡明する任務を實現しておらず、むしろその任務を専ら實踐的目的の追求のうちに見出し、マーカントリズム賃銀理論を始めとして多かれ少かれ「狹隘な實踐的なもの」にすぎなかつたことを述べておいた。けれども「初期の理論的考察」のかゝる性質といえども、決して單に初期の著述家達の口舌の上のみ止まるものではなかつた。けだしその實踐的目的がやはり商業資本の支配する時代における經濟的發展の全進行によつて惹起されたものであり、かゝるものとしてそれが絶対主義の政策的必要のう

ちに追求されることによつて、「國民の富」と「國家の力」とを増進せしめるといふ口實の下に實際のところ資本制生産の發達が速かならしめられた限りに於いて、絶対主義に對立してそこに發展せるブルジョア社會の基礎が一體何であるかについて彼等著述家達のうちには、それを意識せず語つており、また感知し始めてさへいる者があつたのである。特にペティー及びその後繼學徒は、絶対主義に對する向上的ブルジョア及びその代辯者として、未だその「批判」が始まらない新たなブルジョア社會の「内部的機構」を隱蔽する必要を認めなかつた限りに於いて、却つてそのブルジョアの諸關係を表現する賃銀現象の本質を闡明すべき重要な手がかりを提供しているのである。このことを理解せず、徒らに過去の諸理